証券コード　3409
平成22年６月11日

株 主 各 位

石川県白山市福留町201番地1
北日本紡績株式会社
取締役社長　直　山　秀　人

第87回　定時株主総会招集ご通知

拝啓　ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社第87回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記株主総会参考書類をご検討くださいまして、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成22年６月28日（月曜日）午後５時15分までに到着するようご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬　具

記

１．日　　時　**平成22年６月29日（火曜日）午前10時**

２．場　　所　**石川県金沢市此花町６－10**
金沢都ホテル　７階　鳳凰の間「西」

３．目的事項

報告事項

１．第87期（平成21年４月１日から平成22年３月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件

２．第87期（平成21年４月１日から平成22年３月31日まで）計算書類報告の件

決議事項

議　　案　取締役６名選任の件

以上

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

（添付資料）

事　業　報　告

（平成21年４月１日から平成22年３月31日まで）

１．企業集団の現況

⑴事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年１～３月期を底にアジアを中心とした対外経済の改善により、輸出で明るさが見られ、当期後半に入り在庫の一巡、政府の経済対策の効果もあり、持ち直しの兆しが現れました。しかし、回復力は自立性に乏しく、引き続き厳しい状況にあります。

繊維景況については、衣料用では、消費者の低価格志向による中高級品離れにより引き続き低調に推移し、寝装・インテリア用は、衣料同様に消費者の低価格志向に加え、住宅着工件数・マンション販売戸数の低迷、自動車生産台数の減少から受注は落ち込みました。

また、資材用についても景気低迷による企業の設備投資の先送り、在庫の圧縮、自動車生産の減少により低調と、いずれの用途も厳しい状況でありました。

このような状況のなか、当社グループ（当社及び連結子会社）の業績は、売上高が６億14百万円と前連結会計年度末に比べ７億11百万円（前連結会計年度末比53.7％）減収し、営業損失は１億30百万円（前連結会計年度は１億14百万円の営業損失）、経常損失は１億27百万円（前連結会計年度は１億22百万円の経常損失）となりました。特別損益では、投資有価証券売却益49百万円、希望退職者の募集に係る特別退職金22百万円を計上した結果、当期純損失は95百万円（前連結会計年度は４億５百円の当期純損失）となりました。

当社の各部門の業績は、次のとおりであります。

〔紡績部門〕

産業資材分野では、主力商品であるアラミド繊維（高機能難燃繊維）の需要は昨年来からの国内景気低迷の影響で、自動車関連資材向け中心に厳しい状態で推移しておりましたが、第１四半期を底に期を追うごとに回復基調を

辿っており、リーマンショック前の80％程度まで回復しております。また、高強力繊維も在庫調整の進展から回復基調となっております。

一般衣料紡績糸やインテリア用については国内需要の低迷、また中近東向け民族衣装用も中東景気の後退もあり大幅な減少となりました。

この間、選別受注の強化を推進、本年１月に生産体制の見直しと希望退職の募集を実施したことと昨年１月の能登工場閉鎖と相まって、売上高は４億66百万円（前連結会計年度は11億10百万円）となりました。

〔仮撚部門〕

ポリエステル長繊維加工糸は、国内景気低迷の影響で厳しい状況で推移し、不採算品種の選別受注による受注単価改善・コスト合理化に取り組み、赤字幅の大幅縮小となりましたが、発注先・ユーザーの海外生産の加速により、安定受注の困難化、当社設備の老朽化もあり、本年３月末をもって仮撚事業を廃止しました。

当期の配当につきましては誠に申し訳なく思いますが無配とさせていただきたいと存じます。株主の皆様には、今後ともなお一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

⑵企業集団の売上高内訳

単位：百万円（未満切捨）

部門別	売上高	前年比	構成比
紡績	466	△57.9 %	76 %
仮撚	147	△31.5	24
計	614	△53.7	100

⑶対処すべき課題

当社が今後取組むべき課題は、更なる生産の効率化・合理化を遂行していくことが収益改善の最も大きなポイントであります。

その具体策といたしましては、以下の3点を重要課題として取組んでおります。

①効率的な生産方式の構築

高機能糸生産ラインに設備改造を加え、製造コストの低減及び生産ロスの削減を目指すとともに近々の市場でその傾向が顕著になっている少量多品種発注に対応すべく紡績第２工場の生産銘柄をさらに拡大させます。

②高機能糸の開発

着実に成長している高機能糸市場に対し、原糸メーカーとより連携を高め、超強力・難燃という基本的機能にさらなる新機能を加え、その高い生産管理水準ともに相俟って斯業界一番を目指します。また、当社は長・短繊維の複合糸製造等の独自技術を擁し、その技術力をもって特殊用途向けの開発を急いでおります。

③人材の育成

企業は人なりとその言を待たないところでありますが、高機能な素材を生み出すプロセスには多くの現場レベルの知恵・工夫が加えられており、糸メーカーとして社員の技術力が当社の強みであります。個々の社員レベルをより高め、多能工化・少数精鋭化を目指しつつ、次世代に通ずる技術継承と人材育成に努めます。

⑷資金調達の状況

特記すべき事項はありません。

⑸設備投資の状況

特記すべき事項はありません。

⑹財産及び損益の状況

単位：百万円（未満切捨）

区分＼期別	平成18年度 第84期	平成19年度 第85期	平成20年度 第86期	平成21年度 第87期 （当連結会計年度）
売上高	1,632	1,579	1,325	614
経常損失	112	134	122	127
当期純損失	107	123	405	95
一株当たり当期純損失	8.54	9.96	32.78	7.74
純資産	2,021	1,761	1,251	1,173
総資産	3,589	3,293	2,495	2,328

⑺主要な事業内容

部　　門	主　　要　　製　　品　　名
紡　　績	衣料・産業資材用ポリエステル短繊維・アラミド短繊維

（注）平成22年３月に仮撚事業を廃止しました。

⑻企業集団の主要拠点等

当 社 本 社	石川県白山市福留町201番地１
松 任 工 場	石川県白山市福留町201番地１

⑼企業集団の使用人の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
64名	△47名	44.34	5.24

（注）従業員数減少の主な要因は、平成22年１月に希望退職者の募集を実施したことによるものであります。

⑽重要な親会社及び子会社の状況

①重要な親会社の状況

該当事項はありません。

②重要な子会社の状況

会　　社　　名	資 本 金	出資比率	主要な事業内容
キタボー興産株式会社	10百万円	100%	サービス業

⑾主要な借入先の状況

借　　入　　先	借　入　残　高
株式会社北國銀行	692百万円

⑿その他企業集団の現況に関する重要な事項

特記すべき事項はありません。

2．会社の株式に関する事項

⑴株式の状況

①発行可能株式総数　54,631,000株
②発行済株式の総数　12,358,260株
（自己株式552,740株を除く。）
③当事業年度末の株主数　1,612名
④上位10名の株主

株　主　名	持　株　数	持株比率
株式会社石川製作所	1,489千株	12.04%
直山　楢一	802千株	6.49%
帝人ファイバー株式会社	500千株	4.04%
本多　俊昭	451千株	3.64%
株式会社北國銀行	450千株	3.64%
三井住友海上火災保険株式会社	320千株	2.58%
北日本紡績取引先持株会	282千株	2.28%
大阪証券金融株式会社	242千株	1.95%
守国　綾一	170千株	1.37%
宝天大同	153千株	1.23%

（注）1．持株比率は、自己株式（552,740株）を控除して計算しております。
2．持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
3．持株比率のパーセントは小数点第３位以下を切り捨てて表示しております。

⑤その他株式に関する重要な事項
特記すべき事項はありません。

⑵当社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3．会社役員に関する事項

⑴取締役及び監査役

氏　名	地位及び担当	重要な兼職の状況
直山　秀人	代表取締役社長	キタボー興産株式会社 代表取締役社長
大杉　幸正	常務取締役	株式会社リック・コーポレーション 代表取締役社長
仲治　文雄	取締役（生産統括）	
別所賢多朗	取締役（総務統括）	
谷澤　　整	取締役（技術統括）	
竹田　徳文	取締役	株式会社石川製作所 代表取締役社長
中山　雅之	常勤監査役	
北川　邦昭	監査役	白山市社会福祉協議会 会長
松栄　裕希	監査役	石川商事株式会社 代表取締役社長
労網　大介	監査役	弁護士

（注）1．取締役竹田徳文氏は、会社法第２条第15号に定める社外取締役であります。
2．監査役北川邦昭氏、松栄裕希氏及び労網大介氏は会社法第２条第16号及び第335条第３項に定める社外監査役であります。
3．監査役労網大介氏は、大阪証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。

⑵取締役及び監査役の報酬等の額

区　　分	支給人員	報酬等の額
取締役 （うち社外取締役）	8名 （2名）	12,704千円 （750千円）
監査役 （うち社外監査役）	5名 （4名）	6,165千円 （1,800千円）
合　　計	13名	18,869千円

（注）上記の取締役の支給人員には、平成21年６月26日開催の第86回定時株主総会の終結をもって退任した取締役２名と平成21年６月26日付けで辞任した監査役１名を含んでおります。

⑶社外役員の主な活動状況

区　分	氏　名	主な活動状況
取　締　役	竹田　徳文	就任後開催の取締役会の50％に出席し、経営の専門家としての見地から、適宜発言を行っております。
監　査　役	北川　邦昭	当事業年度開催の取締役会の85％、当事業年度開催の監査役会の全てに出席し、出身分野である石川県の産業政策遂行にて培った幅広い知識・見地から、適宜発言を行っております。
	松栄　裕希	当事業年度開催の取締役会の85％、当事業年度開催の監査役会の全てに出席し、出身分野である金融機関を通じて培った知識・見地から、適宜発言を行っております。
	労網　大介	就任後開催の取締役会の83％及び就任後開催の全ての監査役会に出席し、弁護士としての専門的見地から、適宜発言を行っております。

4．会計監査人に関する事項

⑴会計監査人の名称

永昌監査法人

⑵責任限定契約の内容の概要

当社と会社法第423条第１項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第425条第１項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負担するものとする。

⑶会計監査人の報酬等の額

①公認会計士法第2条第1項の監査業務の報酬　10,300千円

②当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額　10,300千円

⑷解任又は不再任の決定の方針

当社は、会計監査人が職務上の義務に違反し、または職務を怠り、もしくは会計監査人としてふさわしくない非行があり、当社の会計監査人であることにつき当社にとって重大な支障があると判断したときには、監査役会は、会社法第340条の規定により会計監査人の解任を決定いたします。また、そのほか会計監査人であることにつき支障があると判断されるときには、解任または不再任の議案を株主総会に提出いたします。

5．業務の適正を確保するための体制

⑴取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役会、監査役会、会計監査人による経営管理体制をとっております。取締役は、職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するために担当する部署の内部統制を整備し、必要な諸規則を制定し、その周知徹底を図るとともに取締役会規則を遵守しております。

⑵取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に対する体制

代表取締役は、管理本部を管掌する取締役を、取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する全社的な統括責任者として任命し、社内規定等に基づき、職務の執行に係る情報を文書又は電磁的媒体にて記録し、取締役、監査役が適切かつ確実に閲覧可能な検索性の高い状態で保存・管理しております。

⑶損失の危険に関する規定その他の体制

当社の業務執行に係るリスクに関して、各関係部門においてそれぞれ予見されるリスクの分析と識別を行い、リスク管理体制を明確化しております。

⑷取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会、経営会議の各規定、組織規定等により、各取締役及び使用人の分掌と権限を定めております。

⑸当該株式会社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社の子会社に対し、コンプライアンス確保、会計基準の同一性確保等グループ一体となった内部統制の維持・向上を図っております。

⑹監査役の職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、現在、監査役の職務を補助する使用人はおりませんが、監査役から求められた場合には、監査役と協議のうえ合理的な範囲で配置することとしております。また、当該使用人の任命・異動等人事権に関する事項の決定には、監査役の事前の同意を得ることにより、取締役からの独立性を確保することとしております。

⑺取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制及びその他監査役の監査が実効的に行われていることを確保する体制

当社は、監査役が定期的に取締役又は使用人から職務執行の報告を受けることができる体制を整備するとともに、監査が実効的に行われることを確保するために関連部門が監査役の補助を行うこととしております。

⑻財務報告の信頼性を確保するための体制

当社グループは、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度への対応を企業基盤強化のインフラ整備の一環として位置付け、組織の業務全体に係わる財務情報を集約したものである財務報告の信頼性を確保するために、当該財務報告に係わる内部統制の有効かつ効率的な整備・運用を行うこととしております。

⑼反社会的勢力排除に向けた体制整備

当社グループは、健全な社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力との関係を遮断し、これらの勢力、団体との取引はもちろんのこと、不当な要求に対しても毅然とした態度で臨み、これを拒絶します。当社グループにおける反社会的勢力排除に向けた体制としては、総務部を対応部署として情報の集約を図り、顧問弁護士及び警察等関連機関との連携により適切に対応します。

連結貸借対照表

（平成22年３月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		**（負債の部）**	
流動資産	**218,392**	**流動負債**	**657,525**
現金及び預金	117,723	支払手形及び買掛金	25,914
受取手形及び売掛金	80,480	短期借入金	597,540
製品	1,423	未払法人税等	1,223
原材料及び貯蔵品	3,257	賞与引当金	2,196
仕掛品	2,470	リース債務	819
その他	13,036	その他	29,831
固定資産	**2,110,170**	**固定負債**	**497,551**
有形固定資産	**1,804,358**	長期借入金	95,116
建物及び構築物	792,100	リース債務	2,730
機械装置及び運搬具	148,892	繰延税金負債	96,922
土地	858,457	再評価に係る繰延税金負債	287,194
リース資産	1,595	退職給付引当金	5,150
その他	3,312	役員退職慰労引当金	10,439
無形固定資産	**4,285**	**負債合計**	**1,155,077**
ソフトウエア	1,693	**（純資産の部）**	
リース資産	1,784	**株主資本**	**774,151**
施設利用権	807	資本金	714,000
投資その他の資産	**301,526**	資本剰余金	1,257
投資有価証券	288,524	利益剰余金	116,125
その他	13,001	自己株式	△57,231
		評価・換算差額等	**399,333**
		その他有価証券評価差額金	△12,591
		土地再評価差額金	411,924
		純資産合計	**1,173,485**
資産合計	**2,328,562**	**負債・純資産合計**	**2,328,562**

連結損益計算書

（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

（単位：千円）

科目	金額	
売上高		614,076
売上原価		605,827
売上総利益		**8,248**
販売費及び一般管理費		138,913
営業損失		**130,664**
営業外収益		42,437
受取利息	70	
受取配当金	4,656	
不動産賃貸料	4,482	
助成金収入	27,473	
その他	5,755	
営業外費用		39,764
支払利息	20,298	
減価償却費	1,669	
その他	17,795	
経常損失		**127,991**
特別利益		49,841
投資有価証券売却益	49,591	
役員退職慰労引当金戻入額	249	
特別損失		22,707
特別退職金	22,707	
税金等調整前当期純損失		**100,857**
法人税、住民税及び事業税	508	
法人税等調整額	△5,651	△5,142
当期純損失		**95,714**

連結株主資本等変動計算書

（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成21年３月31日残高	714,000	1,257	211,839	△57,208	869,888
連結会計年度中の変動額					
当期純損失			△95,714		△95,714
自己株式の取得				△22	△22
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					—
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△95,714	△22	△95,737
平成22年３月31日残高	714,000	1,257	116,125	△57,231	774,151

	評価・換算差額金等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額金等合計	
平成21年３月31日残高	△29,983	411,924	381,940	1,251,829
連結会計年度中の変動額				
当期純損失			—	△95,714
自己株式の取得			—	△22
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	17,392	—	17,392	17,392
連結会計年度中の変動額合計	17,392	—	17,392	△78,344
平成22年３月31日残高	△12,591	411,924	399,333	1,173,485

継続企業の前提に関する注記

当社グループは、継続的に営業損失を計上し、当連結会計年度においても130,664千円の営業損失を計上しております。こうした状況から当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消するため、平成22年１月に希望退職者の募集を実施するとともに、不採算品種の選別受注に取り組み、効率的な生産体制の構築を図っております。更に、受注単価の見直しと高機能繊維の開発に注力し、業績回復を図ってまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、現時点では継続企業に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結計算書類は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を連結計算書類には反映しておりません。

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

１．連結の範囲に関する事項
連結子会社の数及び名称
株式会社リック・コーポレーション、キタボー興産株式会社の２社であります。

２．持分法の適用に関する事項
持分法適用関連会社の数及び名称
承徳帝賢北日本紡績有限公司の１社であります。

３．連結子会社の事業年度に関する事項
連結子会社２社とも連結決算日と一致しております。

４．会計処理基準に関する事項
⑴資産の評価基準及び評価方法
①有価証券の評価基準及び評価方法
その他有価証券
時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの…移動平均法による原価法を採用しております。

②たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

製品・仕掛品・原材料…月次総平均法

貯蔵品……移動平均法

⑵固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

松任工場は定額法、その他は定率法を採用しており、連結子会社は定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	8～60年
機械装置及び運搬具	5～10年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

⑶引当金の計上基準

①貸倒引当金

期末現在の売掛債権その他の債権額等に対し、債権内容その他相手先の財政状態により、合理的に見積もった額を計上しております。

なお、この方法により算出した貸倒引当金はありませんので、計上しておりません。

②賞与引当金

従業員賞与の支出に充てるため、支給見込額により計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末に

おける退職給付債務の見込額を計上しております。

なお、連結子会社の㈱リック・コーポレーションについては、退職金制度がないため、退職給付引当金はありません。

④役員退職慰労引当金

役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく基準相当額を計上しております。

なお、平成14年度より繰入は凍結しております。

⑷その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

⑸連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

連結貸借対照表に関する注記

1．担保に供している資産及び担保に係る債務

⑴担保に供している資産

投資有価証券	147,840千円
建物及び構築物	649,646千円
土地	769,422千円
合計	1,566,909千円

⑵担保に係る債務

１年以内に返済する長期借入金	54,540千円
長期借入金	95,116千円
短期借入金	543,000千円
合計	692,656千円

2．有形固定資産の減価償却累計額　3,473,076千円

3．土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第３号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価額及

び地方税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公布した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。

・再評価を行った年月日……平成12年３月31日

・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額　△181,210千円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式　12,911,000株

金融商品に関する注記

１．金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用は短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、信用調査等を実施することによりリスク低減を図っております。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金および設備投資資金であります。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成22年３月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

単位：千円

	連結貸借対照表計上額（※）	時価（※）	差額
(1)現金及び預金	117,723	117,723	—
(2)受取手形及び売掛金	80,480	80,480	—
(3)投資有価証券 その他有価証券	263,030	263,030	—
(4)支払手形及び買掛金	(25,914)	(25,914)	—
(5)短期借入金	(597,540)	(597,540)	—
(6)長期借入金	(95,116)	(92,968)	(2,147)
(7)リース債務	(3,549)	(3,549)	—
(8)デリバティブ取引	—	—	—

（※）負債に計上されているものについては、（　）で表示しております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

⑴現金及び預金、並びに⑵受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑶投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

⑷支払手形及び買掛金、並びに⑸短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑹長期借入金、及び⑺リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

⑻デリバティブ取引

該当事項はありません。

２．非上場株式（連結貸借対照表計上額　25,494千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「⑶投資有価証券　その他有価証券」には含めておりません。

賃貸等不動産に関する注記

特記すべき事項はありません。

開示対象特別目的会社に関する注記

該当事項はありません。

１株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産額	94.96円
１株当たり当期純損失金額	7.74円

その他の注記

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

独立監査人の監査報告書

平成22年５月21日

北日本紡績株式会社
　取　締　役　会　　御中

永　昌　監　査　法　人
代表社員
業務執行社員　公認会計士　山本　栄一　㊞

業務執行社員　公認会計士　南波　洋行　㊞

当監査法人は、会社法第444条第４項の規定に基づき、北日本紡績株式会社の平成21年４月１日から平成22年３月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積もりの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北日本紡績株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「継続企業の前提に関する注記」に記載されているとおり、会社は継続して営業損失の状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する経営計画等及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結計算書類は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結計算書類には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

貸借対照表

（平成22年３月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	**214,457**	**流動負債**	**646,808**
現金及び預金	116,382	支払手形	8,170
売掛金	80,480	買掛金	17,743
製品	1,423	短期借入金	543,000
原材料	772	1年以内返済予定の長期借入金	54,540
仕掛品	2,470	リース債務	819
貯蔵品	2,484	未払金	20,083
原材料等保証金	450	未払費用	832
前払費用	1,547	未払法人税等	1,011
未収入金	3,445	預り金	290
未収消費税等	4,067	賞与引当金	223
その他	932	その他	93
固定資産	**2,113,793**	**固定負債**	**493,391**
有形固定資産	**1,754,599**	長期借入金	95,116
建物	750,773	繰延税金負債	96,922
構築物	1,567	リース債務	2,730
機械及び装置	148,269	再評価に係る繰延税金負債	287,194
車両運搬具	623	退職給付引当金	990
工具、器具及び備品	3,312	役員退職慰労引当金	10,439
リース資産	1,595	**負債合計**	**1,140,200**
土地	848,457	（純資産の部）	
無形固定資産	**4,235**	**株主資本**	**788,716**
ソフトウエア	1,693	**資本金**	**714,000**
リース資産	1,784	**資本剰余金**	**1,257**
電話加入権	757	資本準備金	1,257
投資その他の資産	**354,958**	**利益剰余金**	**125,486**
投資有価証券	288,524	利益準備金	178,500
関係会社長期貸付金	309,325	その他利益剰余金	△ 53,013
敷金及び保証金	10,572	従業員保護資金	13,000
長期前払費用	2,429	配当引当金	10,000
貸倒引当金	△ 255,894	固定資産圧縮積立金	145,381
		繰越利益剰余金	△ 221,395
		自己株式	**△ 52,026**
		評価・換算差額等	**399,333**
		その他有価証券評価差額金	△12,591
		土地再評価差額金	411,924
		純資産合計	**1,188,050**
資産合計	**2,328,250**	**負債・純資産合計**	**2,328,250**

損益計算書

（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

（単位：千円）

科目	金額	
売上高		614,076
売上原価		593,305
売上総利益		**20,770**
販売費及び一般管理費		136,535
営業損失		**115,764**
営業外収益		19,187
受取利息	3,447	
受取配当金	4,656	
不動産賃貸料	4,482	
その他	6,601	
営業外費用		79,098
支払利息	20,298	
減価償却費	1,669	
支払補償費	2,815	
貸倒引当金	39,334	
その他	14,980	
経常損失		**175,675**
特別利益		49,841
役員退職慰労引当金戻入額	249	
投資有価証券売却益	49,591	
税引前当期純損失		**125,833**
法人税、住民税及び事業税	296	
法人税等調整額	△5,651	△5,354
当期純損失		**120,479**

株主資本等変動計算書

（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成21年３月31日残高	714,000	1,257	1,257
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩			
当期純損失			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）			
事業年度中の変動額合計	―	―	―
平成22年３月31日残高	714,000	1,257	1,257

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
		従業員保護資金	配当引当金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
平成21年３月31日残高	178,500	13,000	10,000	153,858	△109,393	245,965	△52,004	909,218
事業年度中の変動額								
固定資産圧縮積立金取崩額				△8,476	8,476	―		―
当期純損失					△120,479	△120,479		△120,479
自己株式の取得							△22	△22
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計	―	―	―	△8,476	△112,002	△120,479	△22	△120,501
平成22年３月31日残高	178,500	13,000	10,000	145,381	△221,395	125,486	△52,026	788,716

	評価・換算差額金			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額金等合計	
平成21年３月31日残高	△29,983	411,924	381,940	1,291,159
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				―
当期純損失				△120,479
自己株式の取得				△22
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	17,392		17,392	17,392
事業年度中の変動額合計	17,392	―	17,392	△103,109
平成22年３月31日残高	△12,591	411,924	399,333	1,188,050

継続企業の前提に関する注記

当社は、継続的に営業損失を計上し、当事業年度においても115,764千円の営業損失を計上しております。こうした状況から当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社は、当該状況を解消するため、平成22年１月に希望退職者の募集を実施するとともに不採算品種の選別受注に取り組み、効率的な生産方式の構築を図っております。更に、受注単価の見直しと高機能繊維の開発に注力し、業績回復を図ってまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、現時点では継続企業に関する重要な不確実性が認められます。

なお、計算書類は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を計算書類には反映しておりません。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

１．資産の評価基準及び評価方法

⑴有価証券

①子会社株式及び関連会社株式…移動平均法に基づく原価法を採用しております。

②その他有価証券

時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの…移動平均法に基づく原価法を採用しております。

③たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

製品、仕掛品、原材料…月次総平均法

貯蔵品……移動平均法

２．固定資産の減価償却の方法

⑴有形固定資産（リース資産を除く）…松任工場は定額法、その他は定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～60年
構築物	10～60年
機械装置	5～10年
車両運搬具	4～10年

⑵無形固定資産（リース資産を除く）…定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

⑶リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

３．引当金の計上基準

⑴貸倒引当金…期末現在の売掛債権その他の債権額に対し、債権内容その他相手先の財政状態等により、合理的に見積もった額を計上しております。

⑵賞与引当金…従業員賞与の支出に充てるため、支給見込額により計上しております。

⑶退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。

⑷役員退職慰労引当金…役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく基準相当額を計上しております。なお、平成14年度より繰入は凍結しております。

４．その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

1．担保に供している資産及び担保に係る債務

⑴担保に供している資産

投資有価証券	147,840千円
建物及び構築物	649,646千円
土地	769,422千円
合計	1,566,909千円

⑵担保に係る債務

１年以内に返済する長期借入金	54,540千円
長期借入金	95,116千円
短期借入金	543,000千円
合計	692,656千円

2．有形固定資産の減価償却累計額　3,428,786千円

3．土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第3号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価額及び同第2条第4号に定める地方税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公布した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。

・再評価を行った年月日……平成12年３月31日

・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 …… △181,210千円

損益計算書に関する注記

子会社との取引高

売上原価	226,369千円
販売費及び一般管理費	37,980千円
営業取引以外の取引高	4,459千円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	552,740株

税効果会計に関する注記

繰延税金負債の発生原因は、固定資産圧縮積立金であります。

リース取引に関する注記

貸借対照表上に計上した固定資産のほか、紡績設備等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

関連当事者との取引に関する注記

1．子会社

属性	名称	議決権等の所有割合	関係内容及び取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末金額（千円）
子会社	㈱リック・コーポレーション＊1	50 (30) 〔50〕	当社より資金援助を受けております。役員の兼務等…３名	—	関係会社長期貸付金	219,861
子会社	キタボー興産㈱	100 (－) 〔－〕	業務委託契約に基づき、当社合繊紡績糸の一部を生産委託しております。なお、当社より資金援助を受けております。役員の兼務等…４名	営業費用 264,349 営業外収益 4,459	関係会社長期貸付金	89,464

（注）1．議決権所有割合の（　）内は、間接所有割合で内数、〔 〕内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。
2．＊1の㈱リック・コーポレーションは営業を休止しております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	96.13円
1株当たり当期純損失金額	9.75円

その他注記

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

独立監査人の監査報告書

平成22年５月21日

北日本紡績株式会社
　取　締　役　会　　御中

永　昌　監　査　法　人
代表社員
業務執行社員　公認会計士　山本　栄一　㊞

業務執行社員　公認会計士　南波　洋行　㊞

当監査法人は、会社法第436条第２項第１号の規定に基づき、北日本紡績株式会社の平成21年４月１日から平成22年３月31日までの第87期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積もりの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報
「継続企業の前提に関する注記」に記載されているとおり、会社は継続して営業損失の状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する経営計画等及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。計算書類は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は計算書類には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成21年４月１日から平成22年３月31日までの第87期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

１．監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。子会社については、子会社の取締役及び使用人等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方

法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

２．監査の結果

⑴事業報告等の監査結果

一　事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

二　取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

三　内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

⑵計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人永昌監査法人の監査の方法及び結果は、相当であると認めます。

⑶連結計算書類の監査結果

会計監査人永昌監査法人の監査の方法及び結果は、相当であると認めます。

平成22年５月24日

北日本紡績株式会社　監査役会

常勤監査役　中山　雅之　㊞

社外監査役　北川　邦昭　㊞

社外監査役　松栄　裕希　㊞

社外監査役　芳網　大介　㊞

株主総会参考書類

議案および参考事項

議案　取締役6名選任の件

取締役全員が任期満了となりますので取締役6名の選任をお願いいたします。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 生年月日	略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況	所有する当社の株式数（株）
1	直山秀人 昭和29年2月12日生	昭和51年4月　ブラジル三井肥料㈱入社 昭和60年1月　当社入社 昭和61年12月　当社企画開発室長 昭和62年6月　当社取締役 平成3年6月　当社常務取締役 平成11年6月　当社専務取締役 平成13年6月　当社取締役社長（現在）	114,720
2	大杉幸正 昭和22年9月17日生	昭和46年4月　㈱北國銀行入行 平成10年4月　同行香林坊支店長 平成11年10月　同行富山支店長 平成13年5月　当社入社 平成13年6月　当社常務取締役（現在）	28,213
3	仲治文雄 昭和31年7月16日生	昭和54年3月　当社入社 平成14年7月　キタボー興産㈱入社 平成15年6月　同社商品開発グループ長 平成17年6月　当社取締役商品開発グループ長 平成17年10月　当社取締役生産・商品開発統括 平成21年7月　当社取締役生産統括（現在）	11,671
4	別所賢多朗 昭和32年9月26日生	昭和55年3月　当社入社 平成14年7月　キタボー興産㈱入社 平成16年10月　同社営業グループ長 平成17年10月　同社営業部長 平成19年6月　当社取締役営業統括 平成21年7月　当社取締役総務統括（現在）	8,618
5	谷澤整 昭和24年5月5日生	昭和47年4月　帝人㈱入社 平成17年1月　帝人ファイバー㈱北陸営業所長兼加工技術部テキスタイル品質支援チーム長 平成18年8月　同社加工技術部部長 平成21年6月　当社取締役 平成21年7月　当社取締役技術統括（現在）	—

6	竹　田　徳　文 昭和18年２月27日生	昭和43年３月　海上自衛隊入隊 平成11年３月　同　海将 平成13年４月　㈱石川製作所入社 平成13年６月　同社東京研究所所長（現在） 平成14年４月　同社東京出張所所長 平成15年２月　同社執行役員 平成15年６月　同社取締役 平成18年６月　同社常務取締役 平成21年４月　同社代表取締役社長（現在） 平成21年６月　当社取締役（現在）	―

（注）１．各取締役候補者と会社との間には特別の利害関係はありません。
２．竹田徳文氏は社外取締役候補者であります。
３．社外取締役候補者の選任理由及び独立性について
⑴候補者竹田徳文氏につきましては、株式会社石川製作所の代表取締役社長を務めており、その経歴を通じて培った経営の専門家としての経験・見識を当社の経営に生かしていただきたいため、社外取締役として選任をお願いするものであります。株式会社石川製作所は当社発行済株式総数の11.53％を所有する主要株主であります。

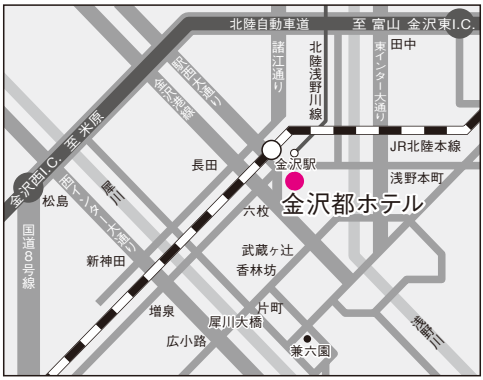
MEMO

MEMO

MEMO

株主総会会場ご案内図

会　場：石川県金沢市此花町６－10
金沢都ホテル ７階 鳳凰の間「西」
TEL 076－261－2111



●JR金沢駅東広場…徒歩２分
●小松空港…直通バスで40分（金沢駅東広場ターミナルより発着）
●北陸自動車道 金沢東IC…車で10分（金沢西ICから15分）

株 主 メ モ

事業年度	毎年４月１日から翌年３月31日まで
定時株主総会	毎年６月下旬
公告方法	電子公告（http://www.ktbo.co.jp）
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番１号 中央三井信託銀行株式会社
郵便物送付先 （電話照会先）	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目８番４号 中央三井信託銀行株式会社　証券代行部 電話　0120－78－2031（フリーダイヤル） 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

・住所変更、単元未満株式の買取のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

・株主様のご住所・お名前に使用する文字に関してのご案内
株券電子化実施に伴い、株主様のご住所・お名前の文字に、株式会社証券保管振替機構（ほふり）が振替制度で指定していない漢字等が含まれている場合は、その全部または一部をほふりが指定した文字またはカタカナに変換して、株主名簿にご登録いたしております。このため、株主様にご送付する通知物の宛先が、ほふりが指定した文字に置換えられる場合がありますのでご了承ください。株主様のご住所・お名前として登録されている文字については、お取引の証券会社等にお問い合わせください。